

本模擬問題における問題等の著作権はすべて東京CPA会計学院に帰属します。無断転載・二次利用は固く禁止いたします。

第4問 (20点)

㈱中野製作所では、標準製品αの生産を行っている。当社では、原価管理の観点から標準原価計算により製造原価の算定を行っており、当月の原価データは下記のとおりである。

[資料]

1. 製品α標準原価カード

各 費 目	標準単価		標準消費量		標準原価
直接材料費	800 円/kg	×	2 kg/個	=	1,600 円/個
直接労務費	900 円/時	×	1.5 時間/個	=	1,350 円/個
製造間接費	750 円/時	×	1.5 時間/個	=	1,125 円/個
製品単位当たりの標準製造原価					<u>4,075 円/個</u>

2. 当月生産データ

月 末 仕 掛 品	400 個 (40%)
当 月 完 成 品	2,000 個
当 月 投 入 量 計	<u>2,400 個</u>

() 内は加工進捗度を示し、直接材料は工程始点で全量投入している。

3. 当月実際原価の集計

(1) 直接材料費等

月末材料の評価は月次総平均法により行っており、当月の受払に関する資料は下記のとおりである。

月 初 材 料 棚 卸 高	240 kg	(前月繰越高 193,160 円)
当 月 材 料 総 仕 入 高	4,960 kg	(当月購入原価 3,970,480 円)
月 末 材 料 帳 簿 棚 卸 高	390 kg	

当月に実地棚卸を行ったところ、10 kgの減耗が生じていることが判明した。これは正常な範囲内で発生したものであり、実際単価により算定し、製造間接費として処理する。

(2) 直接労務費等

直接工の当月給与計算に関する資料は下記のとおりである。直接工は直接作業にのみ従事している。

- ① 前月賃金未払高 982,210 円
- ② 当月給与支給総額 3,256,857 円 (うち諸手当 321,200 円 (間接労務費) が含まれている)
- ③ 当月賃金未払高 976,760 円
- ④ 当月実際直接作業時間 3,252 時間

(3) 製造間接費集計額 2,083,600 円 (上記で判明するものをのぞく)

4. その他

- (1) 製造間接費は公式法変動予算に従い予算額を設定しており、予算額のうち40%は変動費である。年間基準操業度は39,000時間、差異分析は3分法(変動費のみから能率差異を算定する方法)により算定する。
- (2) 計算上端数が生ずる場合、円位未満第1位を四捨五入しなさい。

問1 当月の月末仕掛品原価および製品製造原価を答えなさい。

問2 答案用紙に示す各差異を答えなさい。なお、() 内には借方差異か貸方差異かを記入する。

第 5 問 (20 点)

C P A 商事株式会社では、単一商品の販売を行っており、大綱的利益計画にしたいがい、C V P 分析を実施する。下記の [資料] が、その C V P 分析で必要となるデータである。各問に答えなさい。

[資料]

1. 過去 6 か月間の総原価データ

当社の正常操業圏における販売量は 900 単位から 1,200 単位の間である。

	総原価	販売量
4 月	6,642,450 円	920 単位
5 月	7,130,000 円	1,165 単位
6 月	7,209,680 円	1,202 単位
7 月	6,636,000 円	918 単位
8 月	6,551,450 円	880 単位
9 月	7,101,160 円	1,150 単位

2. 過去 6 か月間の平均販売単価 8,000 円/単位

問 1 正常操業圏において実現可能な最大の売上高と最小の売上高を答えなさい。

問 2 [資料] 1 の総原価データにしたいがい、製品単位当たりの変動費および月間固定費を答えなさい。なお、固変分解は高低点法による。

問 3 月間の損益分岐点売上高を答えなさい。

問 4 来月の目標売上高営業利益率を 15% に設定した。この場合、目標売上高はいくらになるか答えなさい。

問 5 来月の目標投下資本営業利益率を 10% に設定した。この場合、目標販売量はいくらになるか答えなさい。なお、投下資本額は 15,000,000 円である。